事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

す光光なる相手

1 事業者等の格	既要										
氏名又は名称				株式会社	ミマキ	エンジニ	アリング				
代表者名	氏	:名		池田 和明		役職名	代表取約	帝役社長			
主たる事務所 の所在地				長野県東	頁御市滋!	野乙218	8 2 – 3				
主たる事業	大分	分類		E 製造業							
の分類	中分	分類									
主たる事業 の概要							販売				
	7	条例第12	第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者								
制度に該当する		条例第12	例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者								
要件		条例第12	条例第12条第1項第2号に該当する事業者								
の概要 制度に該当する 要件 原油換算エネル ギー使用量 エネルギー起源二酸		上記以外	(任意	意提出)の事業者	z.						
		基準年度	ま実績	最終年度の目標	第一年	度報告	第二年度報告	第三年度報告			
原油換算エネル ギー使用量	kl	4	2, 263	2, 195							
エネルキ゛ー起源二酸 化炭素排出量	t- CO ₂	2	4, 107	3, 984							
その他ガス 排出量合計	t- CO ₂		0								
自動車の台数	台		42								
自動車からの 排気ガス合計	t- CO ₂		114								

2	基準年度、	計画期間及び報告対象年度
_		

基準年度	2019	年度	計画期間	2020	年度~	2022	年度
報告対象 年度		年度					

3 計画書(報告書)の公表方法等

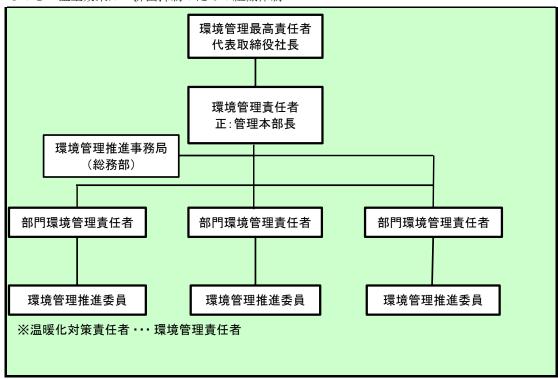
	ホームページ	閲覧場所:本社総務
✓		所在地:東御市滋野乙2182-3 閲覧時間:営業日 8:20~17:20
	その他	連絡先:0268-64-2281

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

企業活動の結果として生じる温室効果ガスの排出を抑制させるために,次の事項に対して 優先的に取り組みます。

- ①電気・燃料等, 資源やエネルギーの使用量を低減する。 ②当社製品の環境配慮設計を推進する。
- ③当社環境配慮製品の拡販,顧客の環境ニーズを強化する。
- この基本方針は、全従業員に周知徹底し、環境保全に対する意識向上に努め、全従業員を あげて推進します。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境管理委員会	(随時、	不定期)			

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

6の1 エネ	ルキ	一起源二酸化炭素	をの排出抑制に	-徐る日	標及 ひ 美領		
基準年	变	基準排出量	4, 107	t-CO ₂	売上高	385.00	単位 億円
2019 年度		調整後排出量	4, 107	t-CO ₂	基準原単位	10.67	t-CO ₂ / 億円
目標年	变	目標排出量	3, 984	t-CO ₂	目標原単位	10. 35	t-CO ₂ / 億円
2022 年度	:	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%
目標設定に 関する説明	単電ビ	位の指標とする。	こは空調使用量 進。また老朽((量が大き こしたエ	帯の稼働時間も変 ○く影響するため、 ・アコンの更新、 ・	クールビス	· ウォーム
第一年度		排出量		t-CO ₂	売上高		単位
第 千皮		削減率		%	原単位		t-CO ₂ /
2020 年度		調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%
2020 平月	-	削減率		%			
排出量等の 増減理由							
第二年度		排出量		t-CO ₂	売上高		単位
		削減率		%	原単位		t-CO ₂ /
2021 年度		調整後排出量		t-CO ₂ 原単位削減率 %			%
		削減率		%			
排出量等の 増減理由							
第三年度		排出量		t-CO ₂	売上高		単位
37		削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /
2022 年度		調整後排出量		t-C02	原単位削減率		%
		削減率		%			
目標の達成は 況及び排出 の増減理由							

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

000227009	ー起源二酸化炭素以	人外の温至効果	ミカスの	排出抑制に係る日	惊及い夫的	₹
基 準 年 度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位
2019 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%
目標設定に 関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位
为 干区	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /
2020 年度	調整後排出量		t-C02	原単位削減率		%
2020 牛皮	削減率		%			
排出量等の 増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位
<i>知</i> 一干区	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /
2021 年度	調整後排出量		t-C02	原単位削減率		%
2021 十及	削減率		%			
排出量等の 増減理由						
第二年由	排出量		t-CO ₂			単位
第三年度	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /
2022 左左	調整後排出量		t-C02	原単位削減率		%
2022 年度	削減率		%			
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由						

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

6の3 自動車	「の使用に伴う二酸化	ヒ炭素の排出抑制に	.係る 🛭	標及び実績	
基 準 年 度 2019 年度	基準排出量	114	t-CO ₂	基準原単位	単位 t-CO ₂ /
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率	%
目標設定に関する説明					
第一年度	排出量		t-CO ₂		単位
77 12	лиш		2	原単位	t-CO ₂ /
2020 年度	削減率		%	原単位削減率	%
排出量等の 増減理由					
第二年度	排出量		t-CO ₂	原単位	単位 t-CO ₂ /
2021 年度	削減率		%	原単位削減率	%
排出量等の 増減理由					
第三年度	排出量		t-CO ₂		単位
为一 十/文	別山里		002	原単位	t-CO ₂ /
2022 年度	削減率		%	原単位削減率	%
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由					

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
_	1 -1	燃料使用量等の 定期的な把握						
	I -2	エコドライブの 励行						
Ш	Ⅲ −1	次世代自動車の 導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の 導入						

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

		区分			計画		状況
番号	区分	番号	対策内容	実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380753	照明器具の高効率化	2020~ 2022	3. 5		
2	エネ起	330202	空調の効率的活用	2020~ 2022	0.6		
3	エネ起	330299	老朽化したエアコンの更新	2020~ 2022	1. 4		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模	基準年度		第一	第一年度		第二年度		年度
(原油換算エネルギー使用量)	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	8	4, 107						
合計	8	4, 107						

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 $(t-CO_2)$

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N_2O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃				
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイ ブリッド自動車	0			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼ ル自動車	0			
その他 (ハイブリッド等)	6			
合計	6	0	0	0
自動車総数	42			
次世代車導入割合	14. 3			

13 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関 の利用促進	特になし
自 転 車の利用促進	特になし
来 客 者 の 交 通 対 策	特になし
物流の合理化	特になし

14 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細		
		実施内容		実施年度
V	SDGs	長野県SDG s	2019年度	
	環境マネジメント システム	環境マネジメントシステムを導入している		2000年度
		名称	IS014001	2008年度
	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 支持を表明している		
	グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
	ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
	SBT	SBT を策定済		
RE	RE100	□ RE100にコミットしている		
		日 再エネ	100宣言RE Action へ参加している	
✓	その他	・環境に配慮した技術・製品の研究・開発・提供		

- 15 自由記載欄
 ・デマンド監視装置の設置による電力使用状況の監視・空調の設定温度基準の設定
 ・人感センサーの設置
 ・不要照明OFFの周知徹底
 ・照明器具LEDへの変更
 ・扇風機の社内配布
 ・老朽化したエアコンの更新
 ・コンプレッサの更新